

第30期 貸借対照表

平成30年3月31日 現在

J A 共済損害調査株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,889,319	流動負債	525,640
現金及び預金	1,791,714	未払金	193,145
貯蔵品	7,014	未払費用	26,768
立替金	640	未払法人税等	27,863
前払金	686	未払消費税等	56,975
前払費用	2,768	預り金	41,820
繰延税金資産	78,840	賞与引当金	179,067
未収利息	495		
短期貸付金	5,746	固定負債	424,177
未収入金	1,413	退職給付引当金	422,877
		役員退職慰労引当金	1,300
		負債の部合計	949,818
固定資産	328,562		
有形固定資産	19,894	純資産の部	
工具器具備品	138,572	株主資本	
減価償却累計額	△ 118,677	資本金	70,000
無形固定資産	8,131		
電話加入権	1,146	利益剰余金	1,198,064
ソフトウェア	6,985	利益準備金	1,400
投資その他の資産	300,536	その他利益剰余金	1,196,664
投資有価証券	99,997	別途積立金	1,088,000
長期貸付金	10,658	繰越利益剰余金	108,664
長期前払費用	63		
繰延税金資産	186,703	純資産の部合計	1,268,064
敷金	2,332		
差入保証金	780		
資産の部合計	2,217,882	負債及び純資産の部合計	2,217,882

※なお、当期純利益は69,395千円となっております。

第30期 個別注記表

〔 平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで 〕

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 教材資料 先入先出法による原価法
- ② 会社案内 先入先出法による原価法
- ③ 鑑定グッズ 先入先出法による原価法
- ④ 防災資材 先入先出法による原価法
- ⑤ 金銭等価物 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産
定率法

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産
定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法）の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、計上額については、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退任慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計基準

消費税等については税抜経理方式によっています。

II. 貸借対照表に関する注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。